

第 53 期

中 間 報 告 書

平成27年 1 月 1 日から  
平成27年 6 月 30 日まで

第一精工株式会社

## 株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、この度当社第53期第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）を終了しましたので、事業の概況についてご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では悪天候による一時的な低迷を乗り越え雇用が復調に向かい、また、高水準にある消費者マインドに支えられ個人消費が底堅さを示すなど、景気は堅調に推移しました。さらに、大幅な拡大はみられないものの内需の好調を中心として欧州の景気も回復傾向を維持しており、先進国経済は概ね順調に推移しました。一方、中国やその他新興国の経済は依然として成長鈍化の傾向が続いており、全体として緩慢な景気回復にとどまりました。

わが国経済は、企業収益の拡大及び雇用情勢の改善等を背景に、設備投資や個人消費に緩やかな回復傾向がみられましたが、中国経済の減速等を受け、拡大が続いていた輸出や企業生産に一服感がみられるなど、景気持ち直しの動きは力強さを欠くものとなりました。

このような経済環境の中で当社グループの電気・電子部品事業は、中国市場を筆頭にスマートフォン需要が減速したことを受けて、それらに使用されるアンテナ用超小型RF同軸コネクタは、受注が想定より伸びず低迷しました。細線同軸コネクタは、主要用途であるノートパソコンの販売が伸び悩む中、パネル向けに加え、新たな分野への拡販に努めたことから堅調に推移しました。FPC/FFCコネクタ関連は、製品ラインナップを拡充し販売促進に努めた結果、液晶パネ

ル向け等への採用が進みました。また、HDD関連部品は、パソコン向け需要の減速等もありHDDの生産が振るわず、RAMP等の機構部品が伸び悩みました。

自動車部品事業は、北米市場を中心に自動車販売が堅調に推移していることに加え、自動車の電装化が進展していることを背景に電装部品の需要が増加傾向であることから、車載用センサをはじめ、LEDヘッドライト等に使用されるコネクタや各種電子制御向けコネクタ等が伸長しました。

設備事業は、パソコン販売の低迷や中国スマートフォンの減速を受けて、半導体メーカーや後工程受託会社の設備投資は慎重な姿勢を色濃くする形になりましたが、半導体樹脂封止装置関連の販売は概ね堅調に推移しました。また、自動テープ貼付機の需要も好調を維持しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は23,263百万円（前年同四半期比5.8%増）、営業利益462百万円（前年同四半期比44.1%減）、経常利益859百万円（前年同四半期比14.5%増）、四半期純利益468百万円（前年同四半期比34.7%増）となりました。

なお、中間配当金につきましては、1株当たり5円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年9月

第一精工株式会社

代表取締役社長 小 西 英 樹

## 第 2 四 半 期 連 結 貸 借 対 照 表

(平成27年 6 月 30 日 現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>33,787,498</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>10,556,955</b>
現金及び預金	15,870,059	支払手形及び買掛金	2,246,799
受取手形及び売掛金	9,391,528	短期借入金	3,118,692
製 品	4,238,536	未払法人税等	1,330,373
仕 掛 品	1,663,433	賞 与 引 当 金	1,690,344
原材料及び貯蔵品	1,410,645	そ の 他	2,170,745
繰延税金資産	408,860	<b>固 定 負 債</b>	<b>4,262,256</b>
そ の 他	813,948	長期借入金	2,153,944
貸倒引当金	△9,515	繰延税金負債	999,860
<b>固 定 資 産</b>	<b>26,285,145</b>	役員退職慰労引当金	237,600
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>25,191,535</b>	退職給付に係る負債	358,951
建物及び構築物	4,287,562	そ の 他	511,900
機械装置及び運搬具	9,098,185	<b>負 債 合 計</b>	<b>14,819,212</b>
工具、器具及び備品	2,526,280	<b>純 資 産 の 部</b>	
土 地	3,483,037	<b>株 主 資 本</b>	<b>42,489,892</b>
建設仮勘定	5,796,469	資 本 金	8,522,690
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>430,031</b>	資 本 剰 余 金	8,046,966
そ の 他	430,031	利 益 剰 余 金	25,920,607
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>	<b>663,579</b>	自 己 株 式	△371
繰延税金資産	1,596	その他の包括利益累計額	2,710,949
そ の 他	692,805	その他有価証券評価差額金	36,843
貸倒引当金	△30,822	為替換算調整勘定	2,508,643
<b>資 産 合 計</b>	<b>60,072,643</b>	退職給付に係る調整累計額	165,461
		<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>52,590</b>
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>45,253,431</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>60,072,643</b>

## 第 2 四 半 期 連 結 損 益 計 算 書

(平成27年 1 月 1 日から平成27年 6 月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	23,263,424
売 上 原 価	16,999,999
売 上 総 利 益	6,263,425
販売費及び一般管理費	5,800,670
営 業 利 益	462,754
営 業 外 収 益	440,157
受 取 利 息 及 び 配 当 金	28,109
為 替 差 益	83,294
助 成 金 収 入	287,986
そ の 他	40,767
営 業 外 費 用	43,467
支 払 利 息	29,895
そ の 他	13,572
経 常 利 益	859,443
税金等調整前四半期純利益	859,443
法人税、住民税及び事業税	478,258
法人税等調整額	△90,451
少数株主損益調整前四半期純利益	471,636
少 数 株 主 利 益	3,502
四 半 期 純 利 益	468,134

## 株式の状況 (平成27年6月30日現在)

発行可能株式総数	20,000,000株
発行済株式の総数	16,722,800株
株主数	5,622名
大株主	

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社ディー・エム・シー	7,200,300	43.0
第一精工従業員持株会	743,280	4.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	622,200	3.7
小西英樹	496,000	2.9
THE BANK OF NEW YORK MELLON (INTERNATIONAL) LIMITED 131800	348,400	2.0
CACEIS BANK LUXEMBOURG-CLIENT ACCOUNT	298,100	1.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	276,500	1.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	258,800	1.5
小西達也	240,000	1.4
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	160,969	0.9

(注) 持株比率は自己株式(114株)を控除して計算しております。

## 会社概要 (平成27年6月30日現在)

商号	第一精工株式会社
設立	昭和38年7月10日
本社所在地	〒612-8024 京都市伏見区桃山町根来12番地4
資本金	85億2,269万円
従業員数	単体：1,664人 連結：5,736人
主要取引銀行	京都銀行、三菱東京UFJ銀行、 みずほ銀行、三井住友銀行

## 役員 (平成27年6月30日現在)

代表取締役社長	小西英樹
専務取締役	福元哲巳
常務取締役	土山隆治
常務取締役	緒方健治
常務取締役	原田隆
常務取締役	田竈康利
取締役	後藤信明
取締役	遠藤隆吉
取締役	原昭彦
取締役	岡田和廣
常勤監査役	角田宗熙
監査役	中田均
監査役	前出吉治

※取締役 岡田和廣氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

※監査役 角田宗熙氏、中田均氏、前出吉治氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月
基準日	定時株主総会 12月31日 剰余金の配当 期末 12月31日 中間 6月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先・照会先	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号（〒541-8502） 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話（通話料無料）0120-094-777
公告の方法	電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。 （ <a href="http://www.daiichi-seiko.co.jp">http://www.daiichi-seiko.co.jp</a> ） ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

### （ご注意）

1. 株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。